

有価証券報告書

第5期 自 平成14年12月 1日
至 平成15年11月30日

松下電工インフォメーションシステムズ 株式会社
(9 4 1 4 8 1)

当社は、証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を利用して、平成16年2月24日に有価証券報告書を提出している。

本書は、上記の方法により提出した有価証券報告書の記載事項に、目次及び頁を付して紙媒体として作成したものである。

なお、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書は、本書の末尾に綴じ込まれている。

目 次

	頁
【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【沿革】	3
3【事業の内容】	4
4【関係会社の状況】	8
5【従業員の状況】	8
第2【事業の状況】	9
1【業績等の概要】	9
2【生産、受注及び販売の状況】	11
3【対処すべき課題】	12
4【経営上の重要な契約等】	13
5【研究開発活動】	14
第3【設備の状況】	15
1【設備投資等の概要】	15
2【主要な設備の状況】	16
3【設備の新設、除却等の計画】	17
第4【提出会社の状況】	18
1【株式等の状況】	18
(1)【株式の総数等】	18
(2)【新株予約権等の状況】	18
(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(4)【所有者別状況】	19
(5)【大株主の状況】	19
(6)【議決権の状況】	20
(7)【ストックオプション制度の内容】	20
2【自己株式の取得等の状況】	20
3【配当政策】	21
4【株価の推移】	21
5【役員の状況】	22
第5【経理の状況】	24
1【連結財務諸表等】	25
(1)【連結財務諸表】	25
(2)【その他】	42
2【財務諸表等】	43
(1)【財務諸表】	43
(2)【主な資産及び負債の内容】	58
(3)【その他】	60
第6【提出会社の株式事務の概要】	61
第7【提出会社の参考情報】	62
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	63
監査報告書	
前連結会計年度	64
当連結会計年度	65
前事業年度	66
当事業年度	67

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成16年2月24日

【事業年度】 第5期（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

【会社名】 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Matsushita Electric Works Information Systems Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧田 正博

【本店の所在の場所】 大阪府門真市大字門真1048番地

【電話番号】 06-6906-2801（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 山村 隆司

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月
売上高	(千円)	-	-	-	31,641,108	36,360,997
経常利益	(千円)	-	-	-	2,476,773	2,724,010
当期純利益	(千円)	-	-	-	1,410,030	1,673,202
純資産額	(千円)	-	-	-	5,081,786	6,390,669
総資産額	(千円)	-	-	-	12,554,114	14,115,945
1株当たり純資産額	(円)	-	-	-	190,757.75	119,569.62
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	52,929.09	31,028.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	-	40.5	45.3
自己資本利益率	(%)	-	-	-	27.7	29.2
株価収益率	(倍)	-	-	-	11.3	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	1,497,433	2,160,667
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	1,772,007	834,158
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	245,768	346,018
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	-	-	-	2,178,079	3,158,569
従業員数	(人)	-	-	-	399	413

(注)1. 第4期から連結財務諸表を作成しておりますので、第3期以前の「連結経営指標等」については、記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成15年1月20日付で、株式1株を2株に分割しております。

4. 第5期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に
関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会
計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
決 算 年 月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月
売上高 (千円)	15,387,942	24,435,647	28,621,349	31,629,742	35,642,753
経常利益 (千円)	488,132	1,615,545	2,213,883	2,507,732	2,826,966
当期純利益 (千円)	237,426	926,958	983,262	1,423,094	1,724,326
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	300,000	530,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000
発行済株式総数 (株)	6,000	8,080	26,640	26,640	53,280
純資産額 (千円)	537,426	1,804,384	3,954,155	5,094,850	6,454,857
総資産額 (千円)	3,384,504	7,574,806	10,482,748	12,546,147	14,110,044
1株当たり純資産額 (円)	89,571.07	223,314.95	148,429.26	191,248.14	120,774.35
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	5,000.00 (-)	旧株 10,000.00 第1新株 1,803.28 第2新株 163.94	7,000.00 (-)	10,000.00 (3,000.00)	7,000.00 (3,000.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	39,571.07	146,457.89	39,058.65	53,419.48	31,988.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.9	23.8	37.7	40.6	45.7
自己資本利益率 (%)	56.7	79.2	34.1	31.5	29.9
株価収益率 (倍)	-	-	12.5	11.2	22.2
配当性向 (%)	12.6	6.8	19.0	18.7	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	841,477	904,841	1,185,045	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,151	1,196,760	1,352,992	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	338,122	1,161,285	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	884,325	1,705,084	2,698,422	-	-
従業員数 (人)	308	341	351	398	405

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第3期までは持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。なお、第4期より連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

3. 第3期の1株当たり配当額7,000円には、JASDAQ上場記念配当3,000円が含まれており、第5期の1株当たり配当額7,000円には、設立5周年記念配当1,000円が含まれております。

4. 平成13年6月8日付で株式1株を3株に分割し、平成15年1月20日付で1株を2株に分割しております。

5. 第5期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

7. 株価収益率については、第2期までは当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、当該株価が把握できませんので記載しておりません。

8. 第4期よりキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については、連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

9. 当社は平成11年2月22日設立のため、第1期は平成11年2月22日から平成11年11月30日までの変則決算であります。

2【沿革】

年 月	事 項
平成11年 2月	松下電工インフォメーションシステムズ株式会社を大阪府門真市に設立 資本金 300百万円 (出資比率:松下電工株式会社 100%)
平成11年 3月	情報処理に係わるシステムインテグレーション及び運用・管理を目的として営業を開始 郵政省(現 総務省)への届出「一般第二種電気通信事業者」の地位を松下電工株式会社より承継
平成11年 7月	「電気工事業・電気通信工事業」を大阪府より許可
平成11年 9月	アウトソーシング事業開始
平成12年 3月	A S P(アプリケーション・サービス・プロバイダ) ^(注1) 事業開始
平成12年10月	組織を3本部制とし、ソリューション営業本部・システム開発事業本部・ネットワークソリューション事業本部に変更
平成13年 7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年 9月	間接材e調達システム ^(注2) 事業開始
平成13年12月	ソリューション営業部北浜事業所開設
平成14年 3月	ソリューション営業部八重洲事業所開設
平成14年 8月	ナイス・ロケーションシステムズ株式会社(現、連結子会社)を設立
平成14年11月	プライバシーマーク企業認定取得
平成14年11月	シンククライアント事業強化のため、株式会社ミントウェブ(現、持分法適用関連会社)の株式取得
平成15年 9月	ソリューション営業部東海事業所開設

- (注) 1. ユーザに自社のコンピュータと業務システムを賃貸すること。
2. 間接材調達プロセスの自動化によるコスト削減を支援するシステム。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社(1社)、関連会社(1社)により構成され、システム開発・システム運用・通信サービスの提供・システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しております。

事業の種類別セグメントは情報サービスの単一事業であります。部門の内容は次のように分類されます。

事業の種類	部 門		内 容
情報サービス	サービスソリューション	システムサービス	情報処理サービス・業務受託 ・システム使用料・保守、メンテナンス・システム運用・その他サービス業務
		システムソリューション	ソリューション開発業務 ・ソリューション提案・自社および受託システム開発
	システム機器・通信機器関連		情報機器販売・関連工事等

(部門の内容)

主な部門の内容として、「サービスソリューション部門」と「システム機器・通信機器 関連部門」があり、更に「サービスソリューション部門」の中で「システムサービス部門」と「システムソリューション部門」とに区分しております。

1．サービスソリューション部門

システムサービス部門

主として、システム運用受託など長年にわたる各種システム開発で培った技術力及びビジネスソリューション能力を駆使して構築したシステム群を提供するシステムサービスで、企業の基幹システムである「生産・販売・在庫管理システム」、「人事・経理システム」、「技術情報システム」等の業務アプリケーションシステム開発を中心として行っており、このほかEC/EEDI^(注1)サービス、ネットワークサービス、アウトソーシングサービス、ASPサービスがあります。

システムソリューション部門

システムサービスの経験をベースに顧客のニーズを共に考え、新たなソリューションの提案やそのシステム開発受託、自社開発したパッケージソフトウェア群を提供するシステムソリューション事業で、シンクライアントシステム、自社開発パッケージ販売、システム導入コンサルティング、個別受託システム開発があります。

2．システム機器・通信機器関連部門

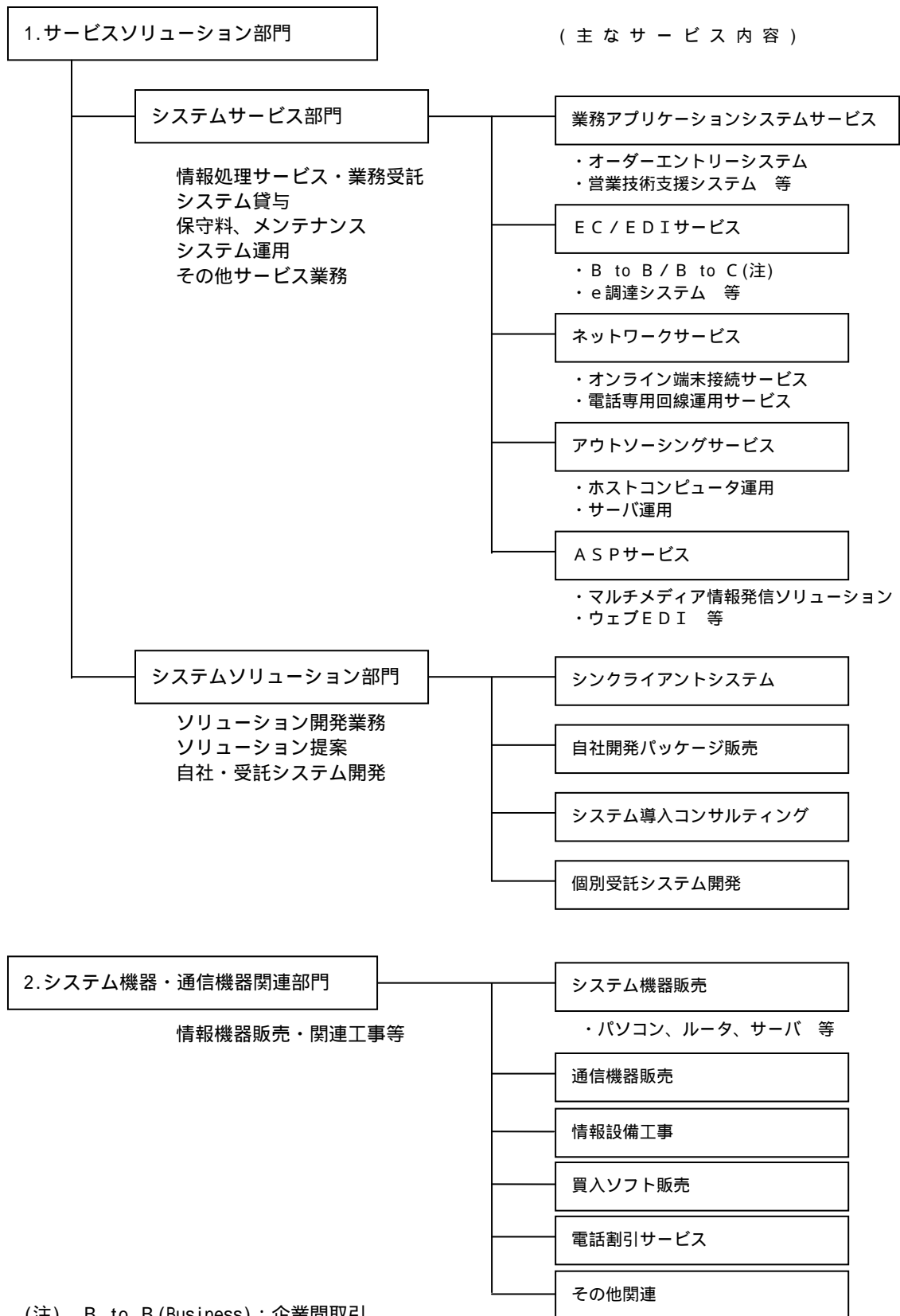
主として、多種多様なハードウェアや他社開発ソフトウェアの中から顧客の仕様に適したものを選定・提供したり、それらを利用した工事を行う事業で、パソコン等のシステム機器やネットワーク関連通信機器の販売、付帯するサービスの提供及び電話・LAN^(注2)工事などを行っており、パソコン・サーバ・プリンタ・通信機器・買入ソフトの販売、電話割引サービスがあります。

(注) 1. EC : インターネットを使って行う商取引。

E D I : コンピュータネットワークを介して電子的に受発注・輸送・決済などのデータをやりとりする電子データ交換。

2. ビル内や事務所の構内など、限られた狭い空間でコンピュータや周辺機器などを接続し、ファイルやプリンタなどの資源を共有するネットワーク・システムの形態。

当社グループの主なサービス内容は、次のとおりであります。

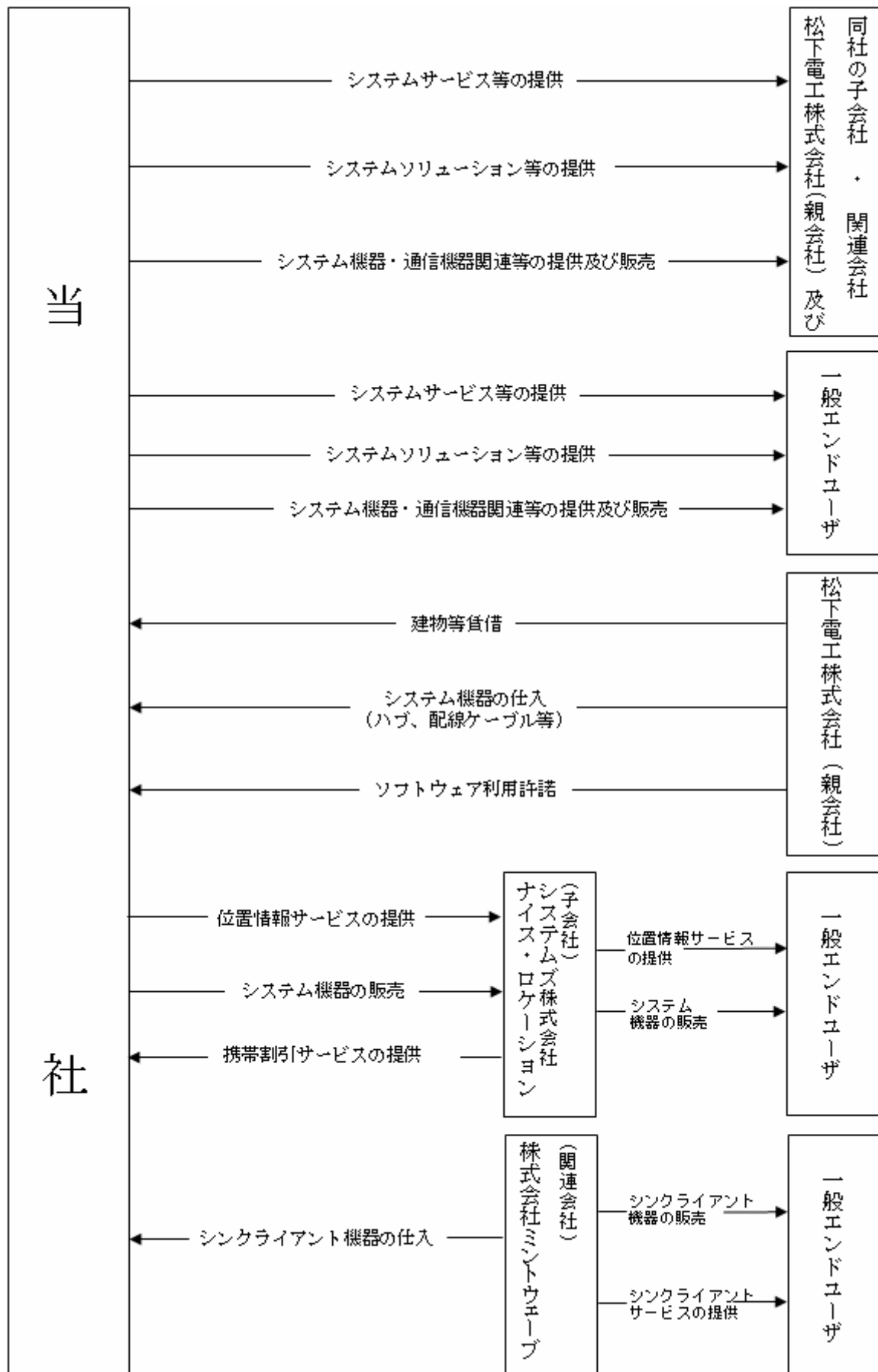


(注) B to B (Business) : 企業間取引
B to C (Consumer) : 企業と消費者間取引

(関係会社の位置づけ)

- (1) 当社の親会社である松下電工株式会社は、電気機械器具の製造、販売を主たる事業としており、当社の主要顧客の1社であります。
- (2) 当社の子会社であるナイス・ロケーションシステムズ株式会社は、位置情報A S Pサービス・携帯電話割引サービス・システム機器販売等を主たる事業としております。
- (3) 当社の関連会社である株式会社ミントウェーブは、シンクライアントの開発、製造、販売を主たる事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容
(親会社) 松下電工株式会社(注)	大阪府門真市	138,349	電気機械器具 の製造、販売	(被所有) 直接 63.69% 間接 0.16%	当社は、サービスソリューション及びシステム機器・通信機器関連の提供等を行い、本社ビル等の不動産を賃借しております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ナイス・ロケーション システムズ株式会社	大阪府守口市	70	位置情報サー ビス等の販売	直接 71.42%	当社は、位置情報システムの販売を行い、携帯割引サービスの提供を受けております。また、事務所を賃貸しております。 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) 株式会社ミントウェブ	東京都港区	284	情報サービス	直接 23.33%	当社は、シンクライアント機器の総販売代理店であり、営業拠点事務所を賃貸しております。 役員の兼任 2名

(注) 松下電工株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成 15 年 11 月 30 日現在)

事業の種類	従 業 員 数 (名)
情報サービス	413

(注) 従業員数は、就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

(平成 15 年 11 月 30 日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
405	35.3	3.6	7,658

(注) 1.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2.従業員数は、就業人員数であります。

3.当社は60歳定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

当社従業員は、松下電工労働組合に所属しており、組合員数は309名であります。

労使関係はきわめて円滑であり特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係はきわめて円滑であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半はイラク戦争、重症急性呼吸症候群（SARS）等により、更なる景気後退が懸念されましたが、イラク戦争の短期間での終結とSARSの流行の終息により、米国経済等が景気回復するなかで、国内企業収益の緩やかな改善と設備投資の持ち直しが続き、株価の上昇など一部において景気回復の兆しがみられたものの、依然として雇用情勢が厳しいことなどから個人消費が回復するまでには至らず、また、デフレ状況が続くなど厳しい状況で推移しております。

こうしたなかであって、情報通信サービス産業は、システムインテグレーション（SI）をはじめとする市場環境が、顧客となる企業のIT投資抑制もあり、依然として厳しい状況にあります。

このような環境下、当社は業務知識の豊富さとITビジネスの総合力を生かして、流通ソリューション向け販売管理パッケージ（Metaforce）を中心に、IT化への課題をかかえる顧客へ積極的なソリューション提案活動を展開して参りました。

それにより、受託システム開発の順調な受注成果となり、新規アウトソーシング受注成果等もあり、サービスソリューション部門の売上は好調に推移しました。

これらの成果が、システム機器・通信機器関連事業ならびにシステムサービス部門にも相乗効果として結びつき、一般会社へは有力企業とのアライアンスと相まって新たな受注増加にもつながり、順調に当社のビジネスモデルでの成果となって参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は363億6千万円（前期比14.9%増）、利益につきましては、売上の増加と仕入合理化策の効果とがあいまって、営業利益は27億5千3百万円（前期比10.9%増）、経常利益は27億2千4百万円（前期比10.0%増）、当期純利益は16億7千3百万円（前期比18.7%増）と増収増益になりました。

なお、当連結会計年度において、厚生年金基金の代行部分返上に伴う特別利益2億1千7百万円を計上しております。

当連結事業年度における部門別の営業状況は、次のとおりであります。

1. サービスソリューション部門

(1) システムサービス部門

システムサービス部門は、既存のアウトソーシング受託会社の受注額が前期を下回ったものの、4月より新たに株式会社リロクラブのアウトソーシング受注等に伴うシステム運用・保守サービス売上、およびASP顧客の増加等による売上が順調に推移し、連結売上高は207億7千6百万円（前期比5.3%増）となりました。

(2) システムソリューション部門

システムソリューション部門は、松下電工株式会社からのSCMシステム構築の受注や、一般会社に対しては、自社製作の流通ソリューション向けパッケージ（Metaforce）の売上、e調達システム関連の受注売上等もあり、連結売上高は38億7千9百万円（前期比35.7%増）の大幅な増加となりました。

2. システム機器・通信機器関連部門

システム機器・通信機器関連部門は、システムソリューション売上との相乗効果もあり、一般会社向けソフトウェア周辺機器関連売上が好調であったこと、導入支援等関連売上也堅調に推移したことにより、連結売上高は117億4百万円（前期比29.4%増）の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、9億8千万円増加し、31億5千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払による支出（12億9千5百万円）があったものの、税金等調整前当期純利益（29億5千1百万円）を計上したことに加え、減価償却費（11億5千8百万円）の計上等により、資金が21億6千万円増加し、前年同期との比較においては、6億6千3百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

従業員に対する貸付金を金融機関に譲渡したことによる収入（11億3千5百万円）があったものの、預け金の預入による支出（12億円）及びソフトウェアの取得による支出（8億4百万円）等により、資金が8億3千4百万円減少しました。前年同期との比較においては、9億3千7百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払により資金が、3億4千6百万円減少し、前年同期との比較においては、1億円の支出増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりです。

部 門		金 額(千円)	前年同期比(%)
サービスソリューション	システムサービス	20,776,918	105.3
	システムソリューション	4,218,491	148.2
システム機器・通信機器関連		749,402	130.7
合 計		25,744,812	111.2

(注) 1.上記金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

2.システム機器・通信機器関連部門の生産実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(2)仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりです。

部 門	金 額(千円)	前年同期比(%)
システム機器・通信機器関連	8,777,866	127.9
合 計	8,777,866	127.9

(注) 上記金額は仕入価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3)受注状況

当連結会計年度における受注高及び受注残高を部門別に示すと、次のとおりです。

部 門		受 注 高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
サービスソリューション	システムサービス	20,948,725	106.4	768,071	128.8
	システムソリューション	4,655,310	174.2	1,293,569	249.8
システム機器・通信機器関連		735,377	128.3	20,120	167.7
合 計		26,339,414	114.8	2,081,760	184.9

(注) 1.上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2.システム機器・通信機器関連部門の受注高及び受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(4)販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりです。

部 門		金 額(千円)	前年同期比(%)
サービスソリューション	システムサービス	20,776,918	105.3
	システムソリューション	3,879,541	135.7
システム機器・通信機器関連		11,704,537	129.4
合 計		36,360,997	114.9

(注) 1.上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相 手 先	前連結会計年度 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)		当連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松下電工株式会社	18,913,584	59.8	19,511,872	53.7

3.輸出については、総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満のため、記載しておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経営情勢につきましては、米国経済等の回復基調のなか、経済全般的な景気の上向きの動きが予想されるものの、株式の動向や雇用情勢、個人消費の低迷のなか、依然として不透明な状況が続くものとおもわれます。

情報通信サービス業におきましては、企業の収益改善が進んでいるものの、景況感の低迷等によりIT投資に慎重であり、ハードウェア関連はデフレ状況が続くものと予想されますが、インターネットを中核に据えて通信のブロードバンド化・電子政府化等は、今後更に進展すると期待されます。

このような状況下、当社グループは新中期計画『NEXT-3』に向けて「顧客（中堅・中小企業）の真のビジネスパートナー・NAIS-IS」を基本方針として、1.e-Biz（e-ビジネスソリューション）2.e-Office（e-オフィスソリューション）3.e-Infra（e-インフラソリューション）を中心に、より総合力を発揮し、システムソリューションとして一層のソリューション提案活動を推進して参ります。

『e-Biz』

1. 「製造ソリューションビジネス」
中堅・中小製造業向け各種システム等
2. 「流通ソリューションビジネス」
流通卸売業および工事店・工務店向け各種システム等
3. 「EAIソリューションビジネス」
電子調達を始めとした企業間情報連携の各種システム等

『e-Office』

- 「コミュニケーション（CRM）ソリューションビジネス」
グループウェア・FAX・コールセンター関連の各種システム等

『e-Infra』

1. 「IDC^(注)ソリューションビジネス」
総合的なアウトソーシングサービスの各種ソリューション等
2. 「シンクライアントソリューションビジネス」
シンクライアント・セキュリティ関連の各種ソリューション等

さらに、当社のより一層の飛躍のために、経営改革活動（G3アクション）として、1.商品およびサービスの品質向上を目指して、CS向上に向け取組む体質改革活動（ユーザーフレンドリーの追求）2.競合他社との競争に打ち勝つ経営基盤確立のための人材改革活動（ハイテク・マインドの徹底）3.急速なビジネス環境の変化に柔軟に対応する組織改革活動（チャレンジ精神とスピード感あふれる行動）を引続き実践して参ります。

また、当期において当社は、『倫理行動宣言』を行ない、今後も「コンプライアンス（倫理法令の遵守）経営」の更なる徹底に努めて参ります。

(注) IDC (Internet Data Center) は、電子商取引を行う企業からサーバを預かり、その企業のインターネット事業を運用代行する施設のこと。通常、年中無休、24時間稼働のインターネット接続環境を保証する。

4【経営上の重要な契約等】

当社と松下電工株式会社との間で、以下の契約を締結しております。

契約名称	契約内容	契約期間
「ソフトウェア開発請負基本契約」	ソフトウェア開発の取引に必要な基本契約条項の明確化を図るため、本契約を締結いたしました。	平成14年12月 1日から 平成15年11月30日まで (同一条件で1年間自動更新)
「ソフトウェア関連業務請負基本契約」	ソフトウェア関連業務(システム管理・運用等)の委託に関する基本契約条項の明確化を図るため、本契約を締結いたしました。	平成14年12月 1日から 平成15年11月30日まで (同一条件で1年間自動更新)
「ソフトウェアに関する覚書」	松下電工株式会社所有のソフトウェアの利用許諾にともない、ソフトウェア取扱い等に関する基本的取決めをいたしました。	平成14年12月 1日から 平成15年11月30日まで (1年間自動更新)
「建物賃借契約」	松下電工株式会社より分社独立につきコンピュータビル(ISビル)を引続き使用するために、建物の賃借契約を締結しました。	平成15年10月 1日から 平成16年 3月31日まで (半年間自動更新)

5【研究開発活動】

当社は、新事業や新システムの研究開発には各部門から、その開発に必要なスキルを持った最適な社員を現在の所属にとらわれずに選定し、早期完遂を目的に社長又は本部長直轄のプロジェクトを発足しております。社員の経歴・公的資格・スキルなどをデータベース化しており、プロジェクトの人選時に活用できる体制になっております。

当連結会計年度における研究開発費は 3 千 2 百万円であります。

(1) システムサービス部門

主に、ASP(アプリケーション サービス・プロバイダ)事業拡大に向けた調査研究、業務アプリケーションシステムの開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、ASP事業推進を目的としたWebアプリケーションの開発があり、当部門での研究開発費の金額は3百万円であります。

(2) システムソリューション部門

主に、市場販売目的のパッケージソフトの開発を行っております。当連結会計年度の成果としては、販売管理システム(MetaForce)におけるWEBサーバーと顧客側アプリケーションサーバーとの連携の開発およびシンクライアントICカード関連ソフトの開発があり、当部門での研究開発費の金額は2千9百万円であります。

なお、連結子会社については、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、10億7千6百万円の設備投資を実施いたしました。部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、システム機器・通信機器関連事業では、設備投資を行っておりません。

サービスソリューション・システムサービス部門

松下電工株式会社東京本社ビル(汐留ビル)の情報配線設備投資に2億1千3百万円を行い、情報ネットワークインフラとして、より信頼性、品質、性能の向上を図ることを目的としたオープンネットワークの増強等に8千5百万円の投資を行いました。

ソフトウェアの投資では、位置情報サービスでのDLP^(注)対応するシステム開発に8千万円の投資を行い、システムサービス部門の拡充、強化のために8千9百万円の投資を行いました。

サービスソリューション・システムソリューション部門

ソフトウェアへの投資として、販売管理システム(MetaForce)の開発に3億3千万円、販売・在庫システムの「ソリューション・アロー」の開発のために1億1千4百万円、設計・生産・購買部門の体質改善コンサルティングから情報システムの構築に至るトータルなソリューションの提供を行う「e-Dream」等の開発のために1億3百万円の投資を行いました。

全社(共通)

本社及びその他事業所の業務効率化等を目的として、社内経営管理システム導入や八重洲オフィス電源工事等に6千2百万円の投資を行いました。

(注) DLP(Docomo Location Platform)GPSのメーカー毎に異なるプロトコルやデータ形式を意識させないで、マンロケーションやロードサービスなど多様なサービスを提供するために、株式会社エヌ・ティ・ティドコモが提唱している規格。

2【主要な設備の状況】

平成15年11月30日現在の当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
			建物	工具器具 及び備品	建設 仮勘定	ソフト ウェア	ソフトウェ ア仮勘定	合計	
本社 (大阪府門真市)	サービスソ リューション	アウトソーシング 用パッケージ販売 用ソフトウェア他	-	73,864	-	1,601,200	19,289	1,694,355	216
	全社(共通)	その他設備	13,293	2,953	-	70,843	7,368	94,458	25
津事業所 (三重県津市)	サービスソ リューション	G P S 生産設備・ ルータ他	39,463	4,392	-	733	-	44,589	29
その他 13事業所	サービスソ リューション	電源設備ルータ他	46,300	186,694	-	-	-	232,994	82
	全社(共通)	その他設備	15,420	1,994	359	229	-	18,003	53

(2)国内子会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
			建物	工具器具 及び備品	建設 仮勘定	ソフト ウェア	ソフトウェ ア仮勘定	合計	
ナイス・ロケー ションシステムズ株 式会社	全社(共通)	その他設備	302	597	-	-	-	899	8

- (注)1.上記金額には、消費税等は含んでおりません。
2.上記のほか主要な賃借及びリース資産として以下のものがあります。

提出会社

事業所名(所在地)	部門の名称	設備の内容	数量・面積	年間賃借料又は リース料(千円)	摘要
本社 (大阪府門真市)	サービスソリューション	建物	13,051.54㎡	559,646	賃借
	システム機器・通信機器関連			34,617	
	全社共通			18,348	
	サービスソリューション	大型コンピ ュータ	10台	677,100	リース料 (注)

(注)リース契約の未経過リース料期末残高は1,371,293千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成15年11月30日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手年月	完了予定年月	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
松下電工 インフォ メーション システムズ株式 会社	大阪府 門真市	サービスソ リューショ ン	生産・販売・在庫管理システム (ソフトウェア改善投資)	761,200	-	自己 資金	平成15年12月	平成16年11月	-
			人事・経理システム (ソフトウェア改善投資)	30,000	-	同上	平成15年12月	平成16年11月	-
			G P Sシステム (ソフトウェア改善投資)	30,000	-	同上	平成15年12月	平成16年11月	-
			その他ソフトウェア	87,300	-	同上	平成15年12月	平成16年11月	-
合 計				908,500	-	-	-	-	-

(注)1. 上記設備計画による生産能力の増加については、ソフトウェア改善投資であり、計数的な把握が困難ですので、記載しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

(注)平成16年2月13日開催の第5回定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は、39,800,000株増加し、40,000,000株となりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年2月24日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	53,280	53,280	日本証券業協会	-
計	53,280	53,280	-	-

(注)1. 平成15年12月19日に東京証券取引所市場第二部に上場しております。

2. 平成15年12月18日開催の取締役会決議に基づき、平成16年4月1日をもって普通株式1株を200株に分割します。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年2月22日(注1)	6,000	6,000	300,000	300,000		
平成12年9月26日(注2)	1,800	7,800	90,000	390,000		
平成12年11月25日(注3)	280	8,080	140,000	530,000	140,000	140,000
平成13年6月8日(注4)	16,160	24,240		530,000		140,000
平成13年7月12日(注5)	2,400	26,640	510,000	1,040,000	730,800	870,800
平成15年1月20日(注6)	26,640	53,280		1,040,000		870,800

(注) 1. 会社設立 : 発行価格 50,000円、資本組入額 50,000円

2. 有償株主割当 : 割当比率 1:0.3、発行価格 50,000円、資本組入額 50,000円

3. 有償第三者割当 : 発行価格 1,000,000円、資本組入額 500,000円、割当先: 取引先13社

4. 株式分割 : 1株を3株に分割

5. 有償一般募集 : ブックビルディング方式による募集
発行株数 2,400株、発行価格 550,000円、引受価額 517,000円、
発行価額 425,000円、資本組入額 212,500円、払込金総額 1,240,800,000円

6. 株式分割 : 1株を2株に分割

(4)【所有者別状況】

(平成 15 年 11 月 30 日現在)

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		9	4	84	15		2,947	3,059	
所有株式数(株)		3,942	47	35,862	3,662		9,767	53,280	
所有株式数の割合(%)		7.40	0.09	67.31	6.87		18.33	100.00	

(注)「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式 2 株を含んでおります。

(5)【大株主の状況】

(平成 15 年 11 月 30 日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真 1048 番地	33,936	63.69
NAIS-IS 自社株投資会	大阪府門真市大字門真 1048 番地	3,363	6.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	2,049	3.84
ビービーエイチフォーフィデリティージャ パンスモールカンパニーファンド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	1,888	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号	1,381	2.59
ユービーエスルクセンブルグエスエイ (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東 京支店)	17-21 BO JOSEPH II P.O. BOX2 L-2010 LUXEMBOURG	479	0.89
モルガンスタンレーアンドカンパニーイン ターナショナルリミテッド	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA ENGLAND	396	0.74
ヘアリングガンジーリミテッド (常任代理人 スタンダードチャータード銀 行)	P.O.BOX71 ARNOLD HOUSE ST.JULIAN S AVENUE ST,PETER PORTGY1 3DA CHANNEL ISLANDS,GUERNSEY (東京都千代田区永田町 2 丁目 11 番 1 号)	238	0.44
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金 特金口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 12 号	234	0.43
モルガン・スタンレー証券会社	東京都渋谷区恵比寿 4 丁目 20 番 3 号	200	0.37
計	-	44,164	82.89

(注) 上記大株主のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,049 株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,381 株

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成 15 年 11 月 30 日現在)

区 分	株 式 数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,280	53,280	
端株			
発行済株式総数	53,280		
総株主の議決権		53,280	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権2個が含まれております。

【自己株式等】

(平成 15 年 11 月 30 日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、取締役会の決議により自己株式の買受けを行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を念頭に、株主各位に対する安定的かつ継続的な利益還元を重要政策の一つと考えております。

この方針のもと、総合的に勘案して決定していく所存であります。

上記方針に基づき、当期におきましては、1株当たり年間普通配当金を6,000円(うち中間配当金3,000円)とし、かつ、設立五周年記念配当1,000円を加え、年間配当金を7,000円といたしました。この結果、当期の配当性向は21.9%となります。

また、当期の内部留保資金は、今後の財務体質の一層の充実、ならびに将来の新規事業展開に役立てることとしております。

なお、第5期の中間配当についての取締役会決議は平成15年7月1日におこなっております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月
最高(円)	-	-	640,000	828,000 313,000	860,000
最低(円)	-	-	370,000	460,000 300,000	270,000

- (注) 1. 最高・最低株価は日本証券業協会の公表のものであります。
2. 当社株式は、平成13年7月12日より日本証券業協会に登録されており、それ以前の株価については該当がありません。
3. 印は、株式分割(平成15年1月20日、1株を2株に分割)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年6月	平成15年7月	平成15年8月	平成15年9月	平成15年10月	平成15年11月
最高(円)	362,000	468,000	490,000	548,000	860,000	840,000
最低(円)	292,000	352,000	365,000	490,000	575,000	680,000

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
取締役 社長	代表 取締役	瀨田 正博	昭和18年3月4日	昭和41年4月 松下電工株式会社入社 平成7年6月 同社ISセンター所長 平成11年2月 当社代表取締役専務に就任 平成12年6月 当社代表取締役社長に就任、現在に至る。	75
常務 取締役	システム ソリューション事業・プロジェクト 担当	野瀬 康彦	昭和22年7月26日	昭和41年3月 松下電工株式会社入社 平成7年6月 同社電器事業グループIS推進部長 平成11年2月 当社取締役に就任 平成12年11月 当社常務取締役に就任、現在に至る。 平成13年12月 システムソリューション事業・プロジェクト担当 現在に至る。	49
常務 取締役	ネットワ ークソリ ューション事業・ 購買担当	水野 三男	昭和22年9月13日	昭和43年7月 松下電工株式会社入社 平成9年4月 同社ISセンター 情報ネットワー クグループ部長 平成11年2月 当社取締役に就任 平成12年11月 当社常務取締役に就任、ネットワー クソリューション事業担当 現在に 至る。 平成14年8月 ナイス・ロケーションシステムズ株 式会社 代表取締役社長に就任 平成15年12月 当社購買担当 現在に至る。	49
取締役	新事業 担当	児玉 和夫	昭和24年8月19日	昭和47年4月 松下電工株式会社入社 平成9年6月 同社ISセンター東京IS部長 平成12年2月 当社流通ソリューション事業部長 平成12年11月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成15年9月 当社新事業担当 現在に至る。 ナイス・ロケーションシステムズ株式 会社 代表取締役社長に就任、現在に至る。	33
取締役	経営企画 ・CS推進 担当	山村 隆司	昭和25年8月11日	昭和49年4月 松下電工株式会社入社 平成11年2月 当社企画管理部長 平成11年12月 当社経営企画部長 現在に至る。 平成12年11月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成14年12月 当社経営企画・CS推進担当 現在に 至る。	33
取締役	技術 担当	砺田 勉	昭和24年5月4日	昭和43年3月 松下電工株式会社入社 平成11年3月 当社アウトソーシング事業部長 平成13年12月 当社ネットワーク事業部長 平成14年2月 当社取締役に就任、技術担当 現在に 至る。	40
取締役	営業全般 ・東京支社 担当	金谷 末廣	昭和22年8月16日	昭和41年3月 松下電工株式会社入社 平成7年12月 同社住建事業グループIS推進部長 平成11年3月 当社営業支援システムグループ部長 平成14年2月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成15年9月 当社営業全般・東京支社担当 現在 に至る。	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
取締役	非常勤	石川邦彦	昭和22年7月31日	昭和45年4月 松下電工株式会社入社 平成10年3月 同社電器事業営業企画室長 平成15年12月 同社市場本部戦略企画室長 現在に至る。 平成16年2月 当社取締役就任、現在に至る。	
取締役	非常勤	石井誠	昭和33年12月3日	昭和56年4月 松下電工株式会社入社 平成13年12月 同社財務部監理チーム部長、経営企画室部長 平成15年12月 同社I S企画部長、調達・物流部長、経理部監理グループグループ長 現在に至る。 平成16年2月 当社取締役就任、現在に至る。	
監査役	常勤	大竹洋一郎	昭和18年11月12日	昭和46年3月 松下電工株式会社入社 平成4年6月 同社I B S・配機総合企画部部長 平成9年6月 同社法務部長 平成15年2月 当社監査役に就任、現在に至る。	
監査役	非常勤	渡邊邦昭	昭和22年11月30日	昭和46年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成7年7月 日本デジタルイクイップメント株式会社 代表取締役社長に就任 平成10年7月 i 2テクノロジー・ジャパン株式会社 代表取締役社長に就任 平成12年11月 日本アリバ株式会社 代表取締役社長に就任 平成14年5月 株式会社キャリアクエストクラブ 代表取締役社長に就任、現在に至る。 平成15年2月 当社監査役に就任、現在に至る。	
監査役	非常勤	彦惣正義	昭和23年3月30日	昭和41年3月 松下電工株式会社入社 平成10年6月 同社 経理部会計・監理担当部長 平成11年2月 当社監査役に就任 平成12年5月 当社取締役就任 平成15年6月 松下電工株式会社経理部長 現在に至る。 平成15年12月 同社常務経営執行役 経理担当、I S担当、法務担当 現在に至る。 平成16年2月 当社監査役に就任、現在に至る。	
計					286

- (注)1. 取締役 石川邦彦及び石井誠の両氏は、商法第188条第2項7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役 大竹洋一郎及び渡邊邦昭の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)及び当事業年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年11月30日)		当連結会計年度 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		1,798,332		2,796,401	
2.受取手形及び売掛金		5,116,237		5,638,760	
3.棚卸資産		518,482		783,879	
4.繰延税金資産		68,620		128,824	
5.預け金		780,737		1,563,488	
6.その他		141,885		181,146	
流動資産合計		8,424,296	67.1	11,092,499	78.6
・固定資産					
1有形固定資産	1				
(1)建物		70,640		114,780	
(2)工具器具及び備品		106,143		270,498	
(3)その他		-		359	
有形固定資産合計		176,783	1.4	385,637	2.7
2無形固定資産					
(1)ソフトウェア		1,914,770		1,673,006	
(2)その他		79,101		27,397	
無形固定資産合計		1,993,872	15.9	1,700,403	12.1
3投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2	117,425		99,908	
(2)長期貸付金		1,089,897		-	
(3)繰延税金資産		709,145		784,481	
(4)その他		42,694		53,014	
投資その他の資産合計		1,959,162	15.6	937,404	6.6
固定資産合計		4,129,818	32.9	3,023,445	21.4
資産合計		12,554,114	100.0	14,115,945	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年11月30日)		当連結会計年度 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
.流動負債					
1.支払手形及び買掛金		3,213,916		3,401,047	
2.未払法人税等		692,319		823,389	
3.未払金		769,793		917,011	
4.未払消費税等		93,516		121,122	
5.預り金		827,437		881,897	
6.その他		500,234		591,263	
流動負債合計		6,097,218	48.6	6,735,732	47.7
.固定負債					
1.退職給付引当金		1,080,697		882,581	
2.長期預り金		279,632		105,540	
固定負債合計		1,360,330	10.8	988,121	7.0
負債合計		7,457,549	59.4	7,723,854	54.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		14,779	0.1	1,421	0.0
(資本の部)					
.資本金	3	1,040,000	8.3	1,040,000	7.4
.資本剰余金		870,800	6.9	870,800	6.2
.利益剰余金		3,170,986	25.3	4,479,869	31.7
資本合計		5,081,786	40.5	6,390,669	45.3
負債、少数株主持分及び資本合計		12,554,114	100.0	14,115,945	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日)			当連結会計年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
.売上高			31,641,108	100.0		36,360,997	100.0
.売上原価	1		27,559,384	87.1		31,641,290	87.0
売上総利益			4,081,724	12.9		4,719,707	13.0
.販売費及び一般管理費	2,3		1,599,586	5.1		1,966,254	5.4
営業利益			2,482,137	7.8		2,753,453	7.6
.営業外収益							
1.受取利息		31,921				28,579	
2.障害者雇用助成金		-				4,255	
3.その他		4,413	36,335	0.1	1,988	34,823	0.1
.営業外費用							
1.支払利息		37,120				33,770	
2.持分法による投資損失		-				27,171	
3.その他		4,578	41,699	0.1	3,324	64,266	0.2
経常利益			2,476,773	7.8		2,724,010	7.5
.特別利益							
1.厚生年金基金代行返上益		-				217,637	
2.持分変動差益		-	-	-		9,429	0.6
.特別損失							
1.投資有価証券評価損		8,500	8,500	0.0	-	-	-
税金等調整前当期純利益			2,468,273	7.8		2,951,077	8.1
法人税、住民税及び事業税		1,240,437			1,426,778		
法人税等調整額		176,973	1,063,463	3.3	135,546	1,291,231	3.5
少数株主損失			5,220	0.0		13,357	0.0
当期純利益			1,410,030	4.5		1,673,202	4.6

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日)		当連結会計年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
.資本剰余金期首残高			870,800		870,800
.資本剰余金期末残高			870,800		870,800
(利益剰余金の部)					
.利益剰余金期首残高			2,043,355		3,170,986
.利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,410,030	1,410,030	1,673,202	1,673,202
.利益剰余金減少高					
1. 配当金		266,400		346,320	
2. 役員賞与		16,000	282,400	18,000	364,320
.利益剰余金期末残高			3,170,986		4,479,869

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益		2,468,273	2,951,077
2.減価償却費		893,630	1,158,918
3.退職給付引当金の増減額		26,854	19,520
4.厚生年金基金代行返上益		-	217,637
5.受取利息		31,921	28,579
6.支払利息		37,120	33,770
7.持分法による投資損失		-	27,171
8.持分変動差益		-	9,429
9.投資有価証券評価損		8,500	-
10.売上債権の増減額		1,547,112	522,522
11.棚卸資産の増減額		3,697	265,623
12.その他の流動資産の増減額		2,747	39,590
13.仕入債務の増減額		777,205	187,130
14.その他の流動負債の増減額		34,271	366,564
15.その他の固定負債の増減額		10,475	174,091
16.その他		46,361	25,113
小計		2,624,492	3,461,566
17.利息の受取額		31,773	28,579
18.利息の支払額		37,120	33,770
19.法人税等の支払額		1,121,713	1,295,708
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,497,433	2,160,667
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.預け金の預入による支出		800,000	1,200,000
2.預け金の払戻による収入		400,000	400,000
3.定期預金の払戻による収入		200,000	-
4.有形固定資産の取得による支出		106,986	318,241
5.ソフトウェアの取得による支出		1,248,547	804,608
6.投資有価証券の取得による支出		109,975	-
7.貸付けによる支出		174,495	76,001
8.貸付金の回収による収入		70,069	29,927
9.従業員貸付金の譲渡による収入		-	1,135,971
10.その他		2,072	1,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,772,007	834,158
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.少数株主からの払込による収入		20,000	-
2.配当金の支払額		265,768	346,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		245,768	346,018
現金及び現金同等物の増減額		520,343	980,489
現金及び現金同等物の期首残高		2,698,422	2,178,079
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,178,079	3,158,569

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はナイス・ロケーションシステムズ株式会社の1社であり、当該会社を連結しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社は、株式会社ミントウェブの1社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法適用関連会社は、株式会社ミントウェブの1社であります。 なお、株式会社ミントウェブは、重要性が増加したことにより、新たに持分法の適用の範囲に含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>棚卸資産 (イ)商品・貯蔵品 移動平均法による低価基準 (ロ)仕掛品 個別法による原価基準</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建物 10～15年 工具器具及び備品 2～8年</p> <p>無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当連結会計年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。また、貸倒懸念債権等はありません。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 (イ)商品・貯蔵品 同左 (ロ)仕掛品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載のとおりであります。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左

	前連結会計年度 (自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。 なお、一時的剰余資金の運用目的のため、松下電工ファイナンス株式会社へ預託している金銭(預託期間3か月以内)を資金に含めております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「障害者雇用助成金」は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「障害者雇用助成金」は2,808千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
(連結貸借対照表) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。 なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。	
(連結剰余金計算書) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年11月30日)	当連結会計年度 (平成15年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 250,857 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 296,745 千円
2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 99,975 千円	2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 82,458 千円
	3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 53,280 株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
	1 売上原価に算入されている低価法適用による評価減の金額は34,897千円であります。
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 656,934 千円 社外要員費 190,967 千円 賃借料 142,258 千円 退職給付費用 60,208 千円	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 752,955 千円 社外要員費 252,838 千円 退職給付費用 86,566 千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費 57,922 千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 32,220 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,798,332 千円 預入期間3か月以内の預け金 379,747 千円 現金及び現金同等物 2,178,079 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,796,401 千円 預入期間3か月以内の預け金 362,168 千円 現金及び現金同等物 3,158,569 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>9,844,394</td> <td>5,462,483</td> <td>4,381,910</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>150,151</td> <td>74,958</td> <td>75,192</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,994,546</td> <td>5,537,442</td> <td>4,457,103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	9,844,394	5,462,483	4,381,910	ソフトウェア	150,151	74,958	75,192	合 計	9,994,546	5,537,442	4,457,103	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>9,179,782</td> <td>5,495,899</td> <td>3,683,883</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>783,762</td> <td>281,930</td> <td>501,832</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,963,545</td> <td>5,777,829</td> <td>4,185,715</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	9,179,782	5,495,899	3,683,883	ソフトウェア	783,762	281,930	501,832	合 計	9,963,545	5,777,829	4,185,715
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具 及び備品	9,844,394	5,462,483	4,381,910																														
ソフトウェア	150,151	74,958	75,192																														
合 計	9,994,546	5,537,442	4,457,103																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具 及び備品	9,179,782	5,495,899	3,683,883																														
ソフトウェア	783,762	281,930	501,832																														
合 計	9,963,545	5,777,829	4,185,715																														
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,239,792 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,506,078 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,745,870 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,239,792 千円	1年超	2,506,078 千円	合 計	4,745,870 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,020,756 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,429,032 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,449,789 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,020,756 千円	1年超	2,429,032 千円	合 計	4,449,789 千円																				
1年内	2,239,792 千円																																
1年超	2,506,078 千円																																
合 計	4,745,870 千円																																
1年内	2,020,756 千円																																
1年超	2,429,032 千円																																
合 計	4,449,789 千円																																
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,466,417 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,452,959 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>125,356 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,466,417 千円	減価償却費相当額	2,452,959 千円	支払利息相当額	125,356 千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,598,742 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,507,327 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>125,724 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,598,742 千円	減価償却費相当額	2,507,327 千円	支払利息相当額	125,724 千円																				
支払リース料	2,466,417 千円																																
減価償却費相当額	2,452,959 千円																																
支払利息相当額	125,356 千円																																
支払リース料	2,598,742 千円																																
減価償却費相当額	2,507,327 千円																																
支払利息相当額	125,724 千円																																
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

.前連結会計年度(平成14年11月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	117,425 千円
合 計	117,425 千円

.当連結会計年度(平成15年11月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,450 千円
合 計	17,450 千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年12月1日至平成14年11月30日)及び当連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)																																																																																
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度は、当社及び親会社である松下電工株式会社とその関係会社との連合形態であります。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成14年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,244,768 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,952,696 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,292,071 千円</td> </tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">820,105 千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ.未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">391,268 千円</td> </tr> <tr> <td>ト.連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,080,697 千円</td> </tr> <tr> <td>チ.前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>リ.退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">1,080,697 千円</td> </tr> </table> <p>(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2.当社において、厚生年金基金制度の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ.勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">171,333 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">112,496 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">83,885 千円</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,524 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ.過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,569 千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">253,038 千円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ.過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>ホ.数理計算上の差異の処理年数 15年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	イ.退職給付債務	4,244,768 千円	ロ.年金資産	1,952,696 千円	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,292,071 千円	ニ.会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	ホ.未認識数理計算上の差異	820,105 千円	ヘ.未認識過去勤務債務	391,268 千円	ト.連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,080,697 千円	チ.前払年金費用	- 千円	リ.退職給付引当金(ト-チ)	1,080,697 千円	イ.勤務費用(注)	171,333 千円	ロ.利息費用	112,496 千円	ハ.期待運用収益	83,885 千円	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	17,524 千円	ホ.過去勤務債務の費用処理額	35,569 千円	ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	253,038 千円	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	3.0%	ハ.期待運用収益率	5.0%	ニ.過去勤務債務の額の処理年数	7年	<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度は、当社及び親会社である松下電工株式会社とその関係会社との連合形態であります。 なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成15年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,113,659 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,593,471 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,520,188 千円</td> </tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">307,316 千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ.未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">330,291 千円</td> </tr> <tr> <td>ト.連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">882,581 千円</td> </tr> <tr> <td>チ.前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>リ.退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">882,581 千円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年11月30日現在において測定された年金資産の返還相当額は、825,976千円であります。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">191,776 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">86,030 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44,836 千円</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,978 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ.過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60,976 千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">328,925 千円</td> </tr> <tr> <td>ト.厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">217,637 千円</td> </tr> <tr> <td>チ.合計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">111,287 千円</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ.過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>ホ.数理計算上の差異の処理年数 15年</p>	イ.退職給付債務	3,113,659 千円	ロ.年金資産	1,593,471 千円	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,520,188 千円	ニ.会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	ホ.未認識数理計算上の差異	307,316 千円	ヘ.未認識過去勤務債務	330,291 千円	ト.連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	882,581 千円	チ.前払年金費用	- 千円	リ.退職給付引当金(ト-チ)	882,581 千円	イ.勤務費用	191,776 千円	ロ.利息費用	86,030 千円	ハ.期待運用収益	44,836 千円	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	34,978 千円	ホ.過去勤務債務の費用処理額	60,976 千円	ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	328,925 千円	ト.厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	217,637 千円	チ.合計(ヘ+ト)	111,287 千円	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	2.5%	ハ.期待運用収益率	4.0%	ニ.過去勤務債務の額の処理年数	7年
イ.退職給付債務	4,244,768 千円																																																																																
ロ.年金資産	1,952,696 千円																																																																																
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,292,071 千円																																																																																
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	- 千円																																																																																
ホ.未認識数理計算上の差異	820,105 千円																																																																																
ヘ.未認識過去勤務債務	391,268 千円																																																																																
ト.連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,080,697 千円																																																																																
チ.前払年金費用	- 千円																																																																																
リ.退職給付引当金(ト-チ)	1,080,697 千円																																																																																
イ.勤務費用(注)	171,333 千円																																																																																
ロ.利息費用	112,496 千円																																																																																
ハ.期待運用収益	83,885 千円																																																																																
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	17,524 千円																																																																																
ホ.過去勤務債務の費用処理額	35,569 千円																																																																																
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	253,038 千円																																																																																
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ.割引率	3.0%																																																																																
ハ.期待運用収益率	5.0%																																																																																
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	7年																																																																																
イ.退職給付債務	3,113,659 千円																																																																																
ロ.年金資産	1,593,471 千円																																																																																
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,520,188 千円																																																																																
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	- 千円																																																																																
ホ.未認識数理計算上の差異	307,316 千円																																																																																
ヘ.未認識過去勤務債務	330,291 千円																																																																																
ト.連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	882,581 千円																																																																																
チ.前払年金費用	- 千円																																																																																
リ.退職給付引当金(ト-チ)	882,581 千円																																																																																
イ.勤務費用	191,776 千円																																																																																
ロ.利息費用	86,030 千円																																																																																
ハ.期待運用収益	44,836 千円																																																																																
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	34,978 千円																																																																																
ホ.過去勤務債務の費用処理額	60,976 千円																																																																																
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	328,925 千円																																																																																
ト.厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	217,637 千円																																																																																
チ.合計(ヘ+ト)	111,287 千円																																																																																
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ.割引率	2.5%																																																																																
ハ.期待運用収益率	4.0%																																																																																
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	7年																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年11月30日)	当連結会計年度 (平成15年11月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">61,758 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">6,028 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,378 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">70,165 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労働保険料</td> <td style="text-align: right;">1,567 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 68,597 千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">335,909 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア等償却超過額</td> <td style="text-align: right;">50,070 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,772 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">299,189 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,203 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">709,145 千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記流動資産の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">68,620 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">22 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	61,758 千円	未払金	6,028 千円	その他	2,378 千円	合計	70,165 千円	労働保険料	1,567 千円	減価償却超過額	335,909 千円	ソフトウェア等償却超過額	50,070 千円	一括償却資産損算入限度超過額	10,772 千円	退職給付引当金損算入限度超過額	299,189 千円	その他	13,203 千円	合計	709,145 千円	流動資産 - 繰延税金資産	68,620 千円	流動負債 - その他	22 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">74,111 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">20,765 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36,251 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">131,127 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労働保険料</td> <td style="text-align: right;">2,318 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 128,809 千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">416,042 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">62,584 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">10,905 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">252,876 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">42,072 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">784,481 千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記流動資産の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">128,824 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">15 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p> <p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年12月1日以後開始年度に解消が見込まれるものに限る)に使用する法定実効税率を、前連結会計年度の41.9%から40.4%に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額は、27,554千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は、27,554千円増加しております。</p>	未払事業税	74,111 千円	未払金	20,765 千円	その他	36,251 千円	合計	131,127 千円	労働保険料	2,318 千円	減価償却超過額	416,042 千円	繰延資産償却超過額	62,584 千円	一括償却資産	10,905 千円	退職給付引当金	252,876 千円	その他	42,072 千円	合計	784,481 千円	流動資産 - 繰延税金資産	128,824 千円	流動負債 - その他	15 千円
未払事業税	61,758 千円																																																				
未払金	6,028 千円																																																				
その他	2,378 千円																																																				
合計	70,165 千円																																																				
労働保険料	1,567 千円																																																				
減価償却超過額	335,909 千円																																																				
ソフトウェア等償却超過額	50,070 千円																																																				
一括償却資産損算入限度超過額	10,772 千円																																																				
退職給付引当金損算入限度超過額	299,189 千円																																																				
その他	13,203 千円																																																				
合計	709,145 千円																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	68,620 千円																																																				
流動負債 - その他	22 千円																																																				
未払事業税	74,111 千円																																																				
未払金	20,765 千円																																																				
その他	36,251 千円																																																				
合計	131,127 千円																																																				
労働保険料	2,318 千円																																																				
減価償却超過額	416,042 千円																																																				
繰延資産償却超過額	62,584 千円																																																				
一括償却資産	10,905 千円																																																				
退職給付引当金	252,876 千円																																																				
その他	42,072 千円																																																				
合計	784,481 千円																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	128,824 千円																																																				
流動負債 - その他	15 千円																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年12月1日至平成14年11月30日)及び当連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、システム開発、システム運用、通信サービスの提供、システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年12月1日至平成14年11月30日)及び当連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年12月1日至平成14年11月30日)及び当連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年12月1日至平成14年11月30日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親 会 社	松下電工株式会社	大阪府 門真市	138,349	電気機械器具の 製造・販売	直接 72.13% 間接 0.16%	兼任 4名	情報システムサー ビスの提供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
	業務受託料			16,924,992	売 掛 金	2,035,847	
	システム開発受託料			1,304,469			
	商品の販売等			684,122			
	商品の仕入			127,464	買 掛 金	336,529	
	ソフトウェア利用許諾料			480,504			
	業務委託料			10,800			
	賃借料			901,818	未 払 金	116,261	

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務受託料及びシステム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎交渉のうえ、価格を決定しております。

商品の販売及び商品の仕入については、市場価格を基に決定しております。

ソフトウェア利用許諾料、業務委託料及び賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎交渉のうえ、価格を決定しております。

3. 未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、松下電工株式会社に対する当社の未収入金が96,021千円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。

4. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであり、業務委託は、サービスソリューション等の提供を委託しているものであります。

(2)役員及び個人主要株主等

監査役 南 達治は、兄弟会社松下電工ファイナンス株式会社の代表取締役であり、取引内容及び取引金額等は、(3)兄弟会社等に記載しております。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	松下電工ファイナンス株式会社	大阪府門真市	1,000	松下電工グループのファイナンス業務	なし	兼任 1名	預託等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	短期預託			779,100	預け金		779,747
	預託利息			646			

(注)1. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

. 当連結会計年度（自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	松下電工株式会社	大阪府門真市	138,349	電気機械器具の製造・販売	直接 63.69% 間接 0.16%	兼任 3名	情報システムサービスの提供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			15,749,097	売掛金		2,189,427
	システム開発受託料			2,401,096			
	商品の販売等			728,128			
	商品の仕入			41,935	買掛金		66,343
	ソフトウェア利用許諾料			373,482			
	賃借料			753,036	未払金		126,211

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務受託料及びシステム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎交渉のうえ、価格を決定しております。

商品の販売及び商品の仕入については、市場価格を基に決定しております。

ソフトウェア利用許諾料、業務委託料及び賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎交渉のうえ、価格を決定しております。

3. 未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、松下電工株式会社に対する当社の未収入金が127,068千円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。

4. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

(2)役員及び個人主要株主等

取締役 畑中 浩一は、兄弟会社松下電工ファイナンス株式会社の代表取締役であり、取引内容及び取引金額等は、(3)兄弟会社等に記載しております。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親 会 社 の 子 会 社	松下電工ファイ ナンス株式会社	大阪府 門真市	1,000	松下電工グループのフ ァイナンス業務	なし	兼任 1名	預託等
	取引の内容			取引金額 (千円)		科 目	期末残高 (千円)
	短期預託			1,559,532		預け金	1,561,577
	預託利息			2,045			

(注)1. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)		当連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	
1株当たり純資産額	190,757円75銭	1株当たり純資産額	119,569円62銭
1株当たり当期純利益金額	52,929円09銭	1株当たり当期純利益金額	31,028円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		(1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 (2)当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、当社は平成15年1月20日付で、株式1株を2株に分割しております。なお、前連結会計年度において、同会計基準及び適用指針を適用し、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、次のとおりとなります。 前連結会計年度	
		1株当たり純資産額	95,041円04銭
		1株当たり当期純利益金額	26,126円71銭

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	1,673,202
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))	-	20,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	1,653,202
普通株式の期中平均株式数(株)	-	53,280

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)								
<p>1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>これにより、翌連結会計年度において、特別利益2億1千7百万円計上する見込みであります。</p> <p>2. 当社は、平成14年10月1日開催の取締役会において、平成14年11月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成15年1月20日付をもって1株を2株に分割することを決議いたしました。</p> <p>なお、当該分割に伴い、平成15年1月20日において普通株式26,640株を発行いたしました。</p>	<p>1. 当社は、平成15年12月18日開催の取締役会において、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79号)附則第9条第5項に基づく単元株制度採用のための株式分割に関する決議を行い、これに必要な定款の一部変更を平成16年2月13日開催の第5回定時株主総会において決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の方法 平成16年4月1日付をもって、普通株式1株を200株に分割いたします。なお、当該株式分割により増加する株式数は、10,602,720株であります。</p> <p>(2) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割及び当連結会計年度に行った株式分割が共に前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">475円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">130円63銭</td> </tr> </table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">597円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">155円14銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	475円21銭	1株当たり当期純利益金額	130円63銭	1株当たり純資産額	597円85銭	1株当たり当期純利益金額	155円14銭
1株当たり純資産額	475円21銭								
1株当たり当期純利益金額	130円63銭								
1株当たり純資産額	597円85銭								
1株当たり当期純利益金額	155円14銭								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
その他の有利子負債					
預り金	564,934	559,946	1.50	-	社員貯蓄金
預り金	259,323	319,273	5.19	平成16年6月	住宅積立金(1年内)
長期預り金	254,439	105,540	5.89	平成17年6月～ 平成33年12月	住宅積立金等
計	1,078,697	984,760	-	-	-

(注)1.平均利率は、当期末現在の加重平均利率によっております。

2.その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年以内における返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
その他の有利子負債(千円)	53,248	29,572	842	888

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成14年11月30日)		当事業年度 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
.流動資産					
1.現金及び預金		1,762,235		2,725,901	
2.売掛金	1	5,107,366		5,626,906	
3.商品		258,089		246,911	
4.仕掛品		248,965		528,884	
5.貯蔵品		11,285		8,009	
6.前払費用		8,302		9,609	
7.繰延税金資産		68,612		128,824	
8.未収入金	1	134,518		164,382	
9.預け金		780,737		1,562,897	
流動資産合計		8,380,114	66.8	11,002,328	78.0
.固定資産					
(1)有形固定資産	2				
1.建物		70,318		114,478	
2.工具器具及び備品		105,883		269,900	
3.建設仮勘定		-		359	
有形固定資産合計		176,201	1.4	384,737	2.7
(2)無形固定資産					
1.商標権		1,666		666	
2.ソフトウェア		1,914,770		1,673,006	
3.ソフトウェア仮勘定		77,362		26,657	
4.その他		72		72	
無形固定資産合計		1,993,872	15.9	1,700,403	12.1
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		17,450		17,450	
2.関係会社株式		149,975		149,975	
3.関係会社長期貸付金		-		60,000	
4.従業員長期貸付金		1,089,897		-	
5.繰延税金資産		695,942		742,135	
6.その他		42,694		53,014	
投資その他の資産合計		1,995,958	15.9	1,022,574	7.2
固定資産合計		4,166,033	33.2	3,107,715	22.0
資産合計		12,546,147	100.0	14,110,044	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成14年11月30日)		当事業年度 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
.流動負債					
1.買掛金	1	3,218,035		3,282,901	
2.未払金	1	761,950		973,480	
3.未払消費税等		92,376		121,122	
4.未払費用		499,361		571,641	
5.未払法人税等		691,804		822,874	
6.前受金		-		13,146	
7.預り金		3,179		2,677	
8.従業員預り金		824,257		879,219	
流動負債合計		6,090,966	48.6	6,667,064	47.3
.固定負債					
1.退職給付引当金		1,080,697		882,581	
2.従業員長期預り金		254,439		81,267	
3.その他		25,193		24,273	
固定負債合計		1,360,330	10.8	988,121	7.0
負債合計		7,451,297	59.4	7,655,186	54.3
(資本の部)					
.資本金	3	1,040,000	8.3	1,040,000	7.4
.資本剰余金					
1.資本準備金		870,800		870,800	
資本剰余金合計		870,800	6.9	870,800	6.1
.利益剰余金					
1.利益準備金		10,429		10,429	
2.当期末処分利益		3,173,621		4,533,628	
利益剰余金合計		3,184,050	25.4	4,544,057	32.2
資本合計		5,094,850	40.6	6,454,857	45.7
負債及び資本合計		12,546,147	100.0	14,110,044	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日)		当事業年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
.売上高	1				
1. サービスソリューション売上高		22,594,193		24,657,072	
2. システム機器・通信機器関連売上高		9,035,548	31,629,742	10,985,681	35,642,753
			100.0		100.0
.売上原価					
1. サービスソリューション売上原価		19,028,757		20,525,286	
2. システム機器・通信機器関連売上原価		8,518,576	27,547,334	10,456,300	30,981,586
			87.1		86.9
売上総利益			4,082,407		4,661,167
			12.9		13.1
.販売費及び一般管理費	2		1,569,310		1,832,191
	3				
営業利益			2,513,097		2,828,975
			7.9		7.9
.営業外収益					
1. 受取利息		31,921		28,841	
2. 障害者雇用助成金		-		4,255	
3. その他		4,413	36,335	1,988	35,085
			0.1		0.1
.営業外費用					
1. 支払利息		37,120		33,770	
2. その他		4,578	41,699	3,324	37,094
			0.1		0.1
経常利益			2,507,732		2,826,966
			7.9		7.9
.特別利益					
1. 厚生年金基金代行返上益		-	-	217,637	217,637
			-		0.6
.特別損失					
1. 投資有価証券評価損		8,500	8,500	-	-
			0.0		-
税引前当期純利益			2,499,232		3,044,603
			7.9		8.5
法人税、住民税及び事業税		1,239,922		1,426,682	
法人税等調整額		163,784	1,076,138	106,405	1,320,277
			3.4		3.7
当期純利益			1,423,094		1,724,326
			4.5		4.8
前期繰越利益			1,830,446		2,969,141
中間配当額			79,920		159,840
当期末処分利益			3,173,621		4,533,628

売上原価明細書

(1) サービスソリューション売上原価

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日)		当事業年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・労務費	2	2,263,485	11.7	2,571,401	12.1
・外注費		6,137,552	31.7	7,788,239	36.7
・経費		10,932,995	56.6	10,879,675	51.2
当期総製造費用		19,334,032	100.0	21,239,316	100.0
期首仕掛品棚卸高		270,603		237,824	
合 計		19,604,636		21,477,141	
他勘定振替高	3	338,053		431,570	
期末仕掛品棚卸高		237,824		520,284	
当期売上原価		19,028,757		20,525,286	

(注)1 原価計算の方法

当社では実際原価による個別原価計算を採用しております。

2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
リース料	5,642,293	5,578,818
通信設備使用料	2,198,436	1,878,945
賃借料	761,940	764,746
減価償却費	886,230	1,146,784
通信費	869,963	958,433

3 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
ソフトウェア仮勘定	338,053	431,570

(2) システム機器・通信機器関連売上原価

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日)		当事業年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
.商品					
期首商品棚卸高		231,776		258,089	
当期商品仕入高		6,798,615		8,760,575	
他勘定振替高	2	117,117		20,792	
期末商品棚卸高	3	258,089		246,911	
当期商品原価		6,655,184	78.0	8,750,962	83.7
.通信設備使用料	4	823,487	9.7	362,151	3.5
.労務費		286,920	3.4	311,130	3.0
.外注費		686,317	8.0	944,164	9.0
.経費	5	77,755	0.9	85,349	0.8
合 計		8,529,666	100.0	10,453,759	100.0
期首仕掛品棚卸高		50		11,140	
期末仕掛品棚卸高		11,140		8,600	
当期売上原価		8,518,576		10,456,300	

(注)1 原価計算の方法

- 当社では情報関連工事については、実際原価による個別原価計算を採用しております。
- 商品の他勘定振替高は、サービスソリューション売上原価の経費への振替高であります。
 - 当事業年度の売上原価に算入されている低価法適用による評価減の金額は 34,897 千円であります。
 - 通信設備使用料は、通信業者等の事業者間接統料であります。
 - 経費の主な内訳は下記のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
賃借料	44,345	44,509
旅費交通費	12,742	14,412
消耗品費	12,741	16,144
福利厚生費	4,223	4,578

【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月14日)		当事業年度 (平成16年2月13日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			3,173,621		4,533,628
. 利益処分額					
1. 配当金		186,480		213,120	
2. 取締役賞与金		18,000	204,480	20,000	233,120
. 次期繰越利益			2,969,141		4,300,508

重要な会計方針

	前事業年度 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)	当事業年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価基準	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による低価基準 (2) 仕掛品 個別法による原価基準	(1) 商品・貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建物 10～15年 工具器具及び備品 2～8年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づき定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。 また、貸倒懸念債権等はありません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時による従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時による従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

	前事業年度 (自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日)	当事業年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
		(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う影響額は、特別利益に計上された217,637千円であり、また、当事業年度末における返還相当額の年金資産は、825,976千円であります。
5. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸 表作成のため の基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載のとおりであります

表示方法の変更

前事業年度 (自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日)	当事業年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
(貸借対照表) 当事業年度より連結財務諸表を作成することとなり、連結財務諸表と表示方法を合わせるため、前期まで「建物」及び「工具器具及び備品」の控除項目として表示していた「減価償却累計額」を、各資産項目から直接控除し、合計額を注記する方法に変更しました。	(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「障害者雇用助成金」は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「障害者雇用助成金」は2,808千円であります。

追加情報

前事業年度 (自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日)	当事業年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
(貸借対照表) 当事業年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成14年11月30日)	当事業年度末 (平成15年11月30日)														
1 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,036,240 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">99,221 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">390,490 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">340,703 千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,036,240 千円	未収入金	99,221 千円	買掛金	390,490 千円	未払金	340,703 千円	1 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,190,787 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">133,782 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">421,930 千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,190,787 千円	未収入金	133,782 千円	未払金	421,930 千円
売掛金	2,036,240 千円														
未収入金	99,221 千円														
買掛金	390,490 千円														
未払金	340,703 千円														
売掛金	2,190,787 千円														
未収入金	133,782 千円														
未払金	421,930 千円														
2 有形固定資産の減価償却累計額 250,834 千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 296,558 千円														
3 会社が発行する株式の種類及び総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の種類及び総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,640株</td> </tr> </table>	普通株式	100,000株	発行済株式の種類及び総数		普通株式	26,640株	3 会社が発行する株式の種類及び総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の種類及び総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">53,280株</td> </tr> </table>	普通株式	200,000株	発行済株式の種類及び総数		普通株式	53,280株		
普通株式	100,000株														
発行済株式の種類及び総数															
普通株式	26,640株														
普通株式	200,000株														
発行済株式の種類及び総数															
普通株式	53,280株														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日)	当事業年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)																												
1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりであります。 売上高 18,916,021 千円	1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりであります。 売上高 18,892,149 千円																												
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">650,984 千円</td> </tr> <tr> <td>社外要員費</td> <td style="text-align: right;">178,806 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">139,936 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">79,156 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">78,942 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,208 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,378 千円</td> </tr> </table> 販売費の割合は約64%で、一般管理費の割合は約36%であります。	給料及び諸手当	650,984 千円	社外要員費	178,806 千円	賃借料	139,936 千円	法定福利費	79,156 千円	広告宣伝費	78,942 千円	退職給付費用	60,208 千円	減価償却費	7,378 千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">695,511 千円</td> </tr> <tr> <td>社外要員費</td> <td style="text-align: right;">214,007 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">163,202 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">115,494 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">96,055 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,566 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,969 千円</td> </tr> </table> 販売費の割合は約67%で、一般管理費の割合は約33%であります。	給料及び諸手当	695,511 千円	社外要員費	214,007 千円	賃借料	163,202 千円	法定福利費	115,494 千円	広告宣伝費	96,055 千円	退職給付費用	86,566 千円	減価償却費	11,969 千円
給料及び諸手当	650,984 千円																												
社外要員費	178,806 千円																												
賃借料	139,936 千円																												
法定福利費	79,156 千円																												
広告宣伝費	78,942 千円																												
退職給付費用	60,208 千円																												
減価償却費	7,378 千円																												
給料及び諸手当	695,511 千円																												
社外要員費	214,007 千円																												
賃借料	163,202 千円																												
法定福利費	115,494 千円																												
広告宣伝費	96,055 千円																												
退職給付費用	86,566 千円																												
減価償却費	11,969 千円																												
3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 57,922 千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 32,220 千円																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日)	当事業年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>9,844,394</td> <td>5,462,483</td> <td>4,381,910</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>150,151</td> <td>74,958</td> <td>75,192</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,994,546</td> <td>5,537,442</td> <td>4,457,103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	9,844,394	5,462,483	4,381,910	ソフトウェア	150,151	74,958	75,192	合 計	9,994,546	5,537,442	4,457,103	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>9,179,782</td> <td>5,495,899</td> <td>3,683,883</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>783,762</td> <td>281,930</td> <td>501,832</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,963,545</td> <td>5,777,829</td> <td>4,185,715</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	9,179,782	5,495,899	3,683,883	ソフトウェア	783,762	281,930	501,832	合 計	9,963,545	5,777,829	4,185,715
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具 及び備品	9,844,394	5,462,483	4,381,910																														
ソフトウェア	150,151	74,958	75,192																														
合 計	9,994,546	5,537,442	4,457,103																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具 及び備品	9,179,782	5,495,899	3,683,883																														
ソフトウェア	783,762	281,930	501,832																														
合 計	9,963,545	5,777,829	4,185,715																														
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,239,792 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,506,078 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,745,870 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,239,792 千円	1年超	2,506,078 千円	合 計	4,745,870 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,020,756 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,429,032 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,449,789 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,020,756 千円	1年超	2,429,032 千円	合 計	4,449,789 千円																				
1年内	2,239,792 千円																																
1年超	2,506,078 千円																																
合 計	4,745,870 千円																																
1年内	2,020,756 千円																																
1年超	2,429,032 千円																																
合 計	4,449,789 千円																																
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,466,417 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,452,959 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>125,356 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,466,417 千円	減価償却費相当額	2,452,959 千円	支払利息相当額	125,356 千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,598,742 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,507,327 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>125,724 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,598,742 千円	減価償却費相当額	2,507,327 千円	支払利息相当額	125,724 千円																				
支払リース料	2,466,417 千円																																
減価償却費相当額	2,452,959 千円																																
支払利息相当額	125,356 千円																																
支払リース料	2,598,742 千円																																
減価償却費相当額	2,507,327 千円																																
支払利息相当額	125,724 千円																																
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年11月30日)及び当事業年度(平成15年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年11月30日)	当事業年度 (平成15年11月30日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">61,758 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">6,028 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,369 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">70,157 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労働保険料</td> <td style="text-align: right;">1,545 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 68,612 千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">335,909 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">50,070 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,772 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">299,189 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">695,942 千円</td> </tr> </table>	未払事業税	61,758 千円	未払金	6,028 千円	その他	2,369 千円	合計	70,157 千円	労働保険料	1,545 千円	減価償却超過額	335,909 千円	繰延資産償却超過額	50,070 千円	一括償却資産損算入限度超過額	10,772 千円	退職給付引当金損算入限度超過額	299,189 千円	合計	695,942 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">74,111 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">20,765 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36,251 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">131,127 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労働保険料</td> <td style="text-align: right;">2,303 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 128,824 千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">416,042 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">62,584 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">10,631 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">252,876 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">742,135 千円</td> </tr> </table>	未払事業税	74,111 千円	未払金	20,765 千円	その他	36,251 千円	合計	131,127 千円	労働保険料	2,303 千円	減価償却超過額	416,042 千円	繰延資産償却超過額	62,584 千円	一括償却資産	10,631 千円	退職給付引当金	252,876 千円	合計	742,135 千円
未払事業税	61,758 千円																																								
未払金	6,028 千円																																								
その他	2,369 千円																																								
合計	70,157 千円																																								
労働保険料	1,545 千円																																								
減価償却超過額	335,909 千円																																								
繰延資産償却超過額	50,070 千円																																								
一括償却資産損算入限度超過額	10,772 千円																																								
退職給付引当金損算入限度超過額	299,189 千円																																								
合計	695,942 千円																																								
未払事業税	74,111 千円																																								
未払金	20,765 千円																																								
その他	36,251 千円																																								
合計	131,127 千円																																								
労働保険料	2,303 千円																																								
減価償却超過額	416,042 千円																																								
繰延資産償却超過額	62,584 千円																																								
一括償却資産	10,631 千円																																								
退職給付引当金	252,876 千円																																								
合計	742,135 千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																								
	<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度末の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年12月1日以後開始年度に解消が見込まれるものに限る)に使用する法定実効税率を、前事業年度の41.9%から40.4%に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額は、27,554千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は、27,554千円増加しております。</p>																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)	当事業年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)
1 株当たり純資産額 191,248 円 14 銭	1 株当たり純資産額 120,774 円 35 銭
1 株当たり当期純利益金額 53,419 円 48 銭	1 株当たり当期純利益金額 31,988 円 12 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	(1) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 (2) 当事業年度から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。また、平成 15 年 1 月 20 日付で、株式 1 株を 2 株に分割しております。なお、前事業年度において、同会計基準及び適用指針を適用し、かつ前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、次のとおりとなります。 前事業年度 1 株当たり純資産額 95,286 円 23 銭 1 株当たり当期純利益金額 26,371 円 90 銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)	当事業年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	1,724,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))		20,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	1,704,326
普通株式の期中平均株式数(株)	-	53,280

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)	当事業年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)								
<p>1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>これにより、翌事業年度において、特別利益2億1千7百万円計上する見込みであります。</p> <p>2. 当社は、平成14年10月1日開催の取締役会において、平成14年11月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成15年1月20日付をもって1株を2株に分割することを決議いたしました。</p>	<p>1. 当社は、平成15年12月18日開催の取締役会において、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79号)附則第9条第5項に基づく単元株制度採用のための株式分割に関する決議を行い、これに必要な定款の一部変更を平成16年2月13日開催の第5回定時株主総会において決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の方法 平成16年4月1日付をもって、普通株式1株を200株に分割いたします。なお、当該株式分割により増加する株式数は10,602,720株であります。</p> <p>(2) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割及び当事業年度に行った株式分割が共に前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">476円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">131円86銭</td> </tr> </table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">603円87銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">159円94銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	476円43銭	1株当たり当期純利益金額	131円86銭	1株当たり純資産額	603円87銭	1株当たり当期純利益金額	159円94銭
1株当たり純資産額	476円43銭								
1株当たり当期純利益金額	131円86銭								
1株当たり純資産額	603円87銭								
1株当たり当期純利益金額	159円94銭								

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社ローレルインテリジェントシステムズ	10	1,500
		株式会社ケイ・ジェイ・エス・ネット	119	5,950
		シーディーシーソリューションズ株式会社	200	10,000
		小計	329	17,450
計		329	17,450	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	74,809	52,906	2,036	125,680	11,202	7,050	114,478
工具器具及び備品	352,227	253,141	50,111	555,256	285,356	88,820	269,900
建設仮勘定	-	306,407	306,048	359	-	-	359
有形固定資産計	427,036	612,455	358,196	681,296	296,558	95,870	384,737
無形固定資産							
商標権	2,000	-	-	2,000	1,333	1,000	666
ソフトウェア	3,361,139	820,118	-	4,181,257	2,508,251	1,061,883	1,673,006
ソフトウェア仮勘定	77,362	769,414	820,118	26,657	-	-	26,657
その他	72	-	-	72	-	-	72
無形固定資産計	3,440,574	1,589,532	820,118	4,209,988	2,509,584	1,062,883	1,700,403
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

工具器具及び備品...汐留ビル情報配線設備投資213,816千円等によるものであります。

ソフトウェア ...MetaForceシステム330,015千円、ソリューションアローシステム114,146千円等のシステム構築によるものであります。

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,040,000	-	-	1,040,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(株)(注)	(26,640)	(26,640)	-	(53,280)
	普通株式(千円)	1,040,000	-	-	1,040,000
	計(株)	(26,640)	(26,640)	-	(53,280)
	計(千円)	1,040,000	-	-	1,040,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(千円)	870,800	-	-	870,800
	計(千円)	870,800	-	-	870,800
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)(千円)	10,429	-	-	10,429
	計(千円)	10,429	-	-	10,429

(注) 平成15年1月20日付で、株式1株を2株に分割しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成15年11月30日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区 分		金 額(千円)
現 金		637
預 金	普通預金	2,725,263
	計	2,725,263
合 計		2,725,901

売掛金

相 手 先	金 額(千円)
松下電工株式会社	2,189,427
パナホーム株式会社	531,858
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	463,890
株式会社CSK	440,787
株式会社エヌ・ティ・ティネオメイトみやこ	243,595
その他	1,757,346
合 計	5,626,906

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
5,107,366	37,416,178	36,896,638	5,626,906	86.8%	52.4日

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれております。

棚卸資産
商品

品 名	金 額(千円)
システム機器（パソコン・プリンタ）他	148,902
市販ソフトウェア	93,995
情報工事（LANケーブル）関連他	4,012
合 計	246,911

仕掛品

品 名	金 額(千円)
プログラム開発	520,284
通信配線工事	8,600
合 計	528,884

貯蔵品

品 名	金 額(千円)
トナーカートリッジ他消耗品	3,424
プリント用紙他	4,585
合 計	8,009

預け金

相 手 先	金 額(千円)
松下電工ファイナンス株式会社	1,561,577
その他	1,320
合 計	1,562,897

繰延税金資産

税効果会計関係の注記を参照。

買掛金

相 手 先	金 額(千円)
株式会社富士通関西システムズ	830,758
株式会社NAJ	303,916
株式会社ネットマークス	157,965
新日鉄ソリューションズ株式会社	121,288
情報技術開発株式会社	110,881
その他	1,758,090
合 計	3,282,901

未払金

相 手 先	金 額(千円)
松下電工株式会社	360,127
株式会社ビジネスブレイン太田昭和	92,282
富士通株式会社	69,347
住生コンピュータサービス株式会社	42,035
株式会社富士通徳島システムエンジニアリング	41,359
その他	368,329
合 計	973,480

未払法人税等

区 分	金 額(千円)
法人税・住民税	645,998
事業税	176,875
合 計	822,874

従業員預り金

区 分	金 額(千円)
社員貯蓄金	559,946
住宅積立金(1年内)	319,273
合 計	879,219

退職給付引当金

区 分	金 額(千円)
退職一時金制度	801,229
厚生年金基金制度	81,351
合 計	882,581

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	11月30日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 (登記社名 ユーエフジェイ信託銀行株式会社) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 (登記社名 ユーエフジェイ信託銀行株式会社) U F J 信託銀行株式会社本店及び全国各支店 無料 無料
端株の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 (登記社名 ユーエフジェイ信託銀行株式会社) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 (登記社名 ユーエフジェイ信託銀行株式会社) U F J 信託銀行株式会社本店及び全国各支店 無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に基づき、商法第281条第1項第1号及び第2号に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報を、当社のインターネット・ホームページ(アドレス(URL)は、 http://www.naisis.co.jp/sheet.html)において提供しております。
株主に対する特典	該当事項なし

(注)1.当社は、端株制度を実施しておりますが、現在端株は生じておりません。

- 2.平成16年4月1日をもって、1株を200株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を導入いたします。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1)有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第4期) 自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日) | 平成15年 2月17日
近畿財務局長に提出 |
| (2)有価証券報告書の訂正報告書
(事業年度(第4期) 自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日) | 平成15年 6月 6日
近畿財務局長に提出 |
| (3)有価証券報告書の訂正報告書
(事業年度(第3期) 自 平成12年12月 1日 至 平成13年11月30日) | 平成15年 6月10日
近畿財務局長に提出 |
| (4)半期報告書
(第5期中) 自 平成14年12月 1日 至 平成15年 5月31日) | 平成15年 7月30日
近畿財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成15年2月14日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

代表取締役社長 濱 田 正 博 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	土田秋雄	印
--------------	-------	------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	西尾宇一郎	印
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成13年12月1日から平成14年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細書について監査を行った。

この監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が松下電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成14年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年2月13日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員	公認会計士	土田秋雄	印
関与社員			

代表社員	公認会計士	西尾宇一郎	印
関与社員			

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成15年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成15年2月14日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

代表取締役社長 濱 田 正 博 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
公認会計士 土田秋雄 印
関与社員

代表社員
公認会計士 西尾宇一郎 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成13年12月1日から平成14年11月30日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細書について監査を行った。

この監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成14年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年2月13日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	土田秋雄	印
--------------	-------	------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	西尾宇一郎	印
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成15年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。